



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社伊予銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8385 URL https://www.iyobank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩 (TEL) 089-941-1141  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	96,526	2.2	25,552	1.7	17,178	4.1
2019年3月期第3四半期	94,464	3.5	25,135	△19.1	16,502	△19.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 40,323百万円( -%) 2019年3月期第3四半期 △14,444百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	54.27	54.19
2019年3月期第3四半期	52.15	52.06

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,561,812	684,235	8.7
2019年3月期	7,165,655	648,327	8.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 658,146百万円 2019年3月期 625,204百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	7.00	ー	7.00	14.00
2020年3月期	ー	7.00	ー	ー	ー
2020年3月期(予想)	ー	ー	ー	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△2.6	29,000	1.2	19,200	3.6	60.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	323,775,366株	2019年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,222,469株	2019年3月期	7,302,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	316,524,512株	2019年3月期3Q	316,431,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 2020年3月期 第3四半期決算 説明資料	8
(1) 2020年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	8
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	9
(3) 預り資産の残高	9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	10
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	11
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、世界経済の減速等を背景に、輸出を中心に弱い動きとなりました。内需については、設備投資が増加基調にあるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、台風被害の影響から、個人消費や生産活動に落ち込みがみられました。

今後は、米中通商協議や中東情勢等、先行きへの不透明感は残りますが、堅調な雇用・所得環境を受けて個人消費は緩やかに持ち直し、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は全国と同様、個人消費に落ち込みがみられ、生産活動で弱めの動きとなっていますが、西日本豪雨の復旧・復興に伴う公共投資が増加する中、雇用環境の改善が続き、全体としては緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比20億62百万円増加して965億26百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が増加したことに加えて、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比16億45百万円増加して709億74百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4億17百万円増加して255億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億76百万円増加して171億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比1,746億円増加して5兆8,627億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,387億円増加して4兆6,665億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比1,690億円増加して1兆7,439億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比359億円増加して6,842億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比3,961億円増加して7兆5,618億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	809,668	906,620
買入金銭債権	10,921	8,197
商品有価証券	349	745
金銭の信託	6,494	6,842
有価証券	1,574,849	1,743,921
貸出金	4,527,810	4,666,518
外国為替	7,164	8,731
リース債権及びリース投資資産	31,443	33,321
その他資産	90,438	92,056
有形固定資産	73,757	73,102
無形固定資産	7,024	7,564
退職給付に係る資産	17,500	19,214
繰延税金資産	197	192
支払承諾見返	35,937	24,428
貸倒引当金	△27,902	△29,645
<b>資産の部合計</b>	<b>7,165,655</b>	<b>7,561,812</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,228,365	5,355,422
譲渡性預金	459,656	507,284
コールマネー及び売渡手形	178,313	85,182
売現先勘定	49,820	80,495
債券貸借取引受入担保金	76,968	361,448
借入金	365,856	334,982
外国為替	249	420
信託勘定借	31	28
その他負債	39,677	36,568
賞与引当金	1,659	—
退職給付に係る負債	12,281	12,381
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,671
偶発損失引当金	516	551
株式報酬引当金	86	162
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	54,835	65,779
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,765
支払承諾	35,937	24,428
<b>負債の部合計</b>	<b>6,517,327</b>	<b>6,877,577</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,604	11,612
利益剰余金	418,320	431,074
自己株式	△5,189	△5,131
株主資本合計	445,684	458,504
その他有価証券評価差額金	160,696	181,591
繰延ヘッジ損益	△1,545	△1,793
土地再評価差額金	19,590	19,579
退職給付に係る調整累計額	779	265
その他の包括利益累計額合計	179,519	199,642
新株予約権	397	343
非支配株主持分	22,725	25,744
純資産の部合計	648,327	684,235
負債及び純資産の部合計	7,165,655	7,561,812

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	94,464	96,526
資金運用収益	59,725	61,137
(うち貸出金利息)	38,987	41,047
(うち有価証券利息配当金)	19,395	18,941
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,367	11,716
その他業務収益	18,415	18,767
その他経常収益	4,956	4,905
経常費用	69,329	70,974
資金調達費用	8,243	10,240
(うち預金利息)	2,343	3,475
役務取引等費用	3,640	3,854
その他業務費用	15,087	11,728
営業経費	38,705	38,694
その他経常費用	3,651	6,455
経常利益	25,135	25,552
特別利益	5	39
固定資産処分益	5	39
特別損失	283	67
固定資産処分損	278	47
減損損失	4	20
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前四半期純利益	24,857	25,524
法人税、住民税及び事業税	5,006	6,301
法人税等調整額	2,369	917
法人税等合計	7,376	7,219
四半期純利益	17,481	18,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	979	1,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,502	17,178

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	17,481	18,304
その他の包括利益	△31,925	22,018
その他有価証券評価差額金	△31,525	22,780
繰延ヘッジ損益	△33	△248
退職給付に係る調整額	△367	△513
四半期包括利益	△14,444	40,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,138	37,311
非支配株主に係る四半期包括利益	△305	3,012



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は219百万円(前連結会計年度末は231百万円)であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当第3四半期連結会計期間末株式数は284千株(前連結会計年度末は300千株)であります。

## 3. 2020年3月期 第3四半期決算 説明資料

## (1) 2020年3月期 第3四半期損益の概況【単体】

コア業務純益(4~12月の9ヵ月間)は、その他業務利益が増加したことから、前年同期比1億円増加の209億円となりました。

経常利益は、コア業務純益が増加したことから、前年同期と同水準の231億円、四半期純利益は前年同期比5億円増加の167億円となりました。

2020年3月期年間業績予想に対する進捗率は、コア業務純益(9ヵ月間)84.0%、経常利益(9ヵ月間)89.1%、四半期純利益(9ヵ月間)90.6%となりました。

## ○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 第3四半期 (A)	2020年3月期 第3四半期 (B)	前年同期比		2020年3月期 年間 業績予想	進捗率
			(B)-(A)	増減率		
経常収益	80,153	81,661	1,508	1.9	104,000	78.5
業務粗利益	58,299	61,412	3,113	5.3		
(除く国債等債券損益)	58,095	58,585	490	0.8		
資金利益	51,359	50,699	△660			
役務取引等利益	5,285	5,430	145			
その他業務利益	1,654	5,283	3,629			
(うち国債等債券損益)	203	2,826	2,623			
経費(除く臨時処理分) (△)	37,287	37,596	309	0.8		
実質業務純益	21,012	23,816	2,804	13.3		
コア業務純益	20,808	20,989	181	0.9	25,000	84.0
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,275	20,498	223	1.1		
① 一般貸引当金繰入額 (△)	△297	681	978			
業務純益	21,309	23,134	1,825	8.6	27,000	85.7
臨時損益	1,831	38	△1,793			
② 不良債権処理額 (△)	2,558	4,425	1,867			
③ 償却債権取立益	412	626	214			
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	1,847	4,480	2,633			
株式等関係損益	2,526	1,590	△936			
その他の臨時損益	1,450	2,247	797			
経常利益	23,141	23,173	32	0.1	26,000	89.1
特別損益	△276	△36	240			
税引前四半期純利益	22,864	23,137	273			
法人税等合計 (△)	6,672	6,373	△299			
四半期(当期)純利益	16,192	16,763	571	3.5	18,500	90.6

## (2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は2018年12月末比2,071億円増加(増減率3.6%)、貸出金残高は2018年12月末比2,046億円増加(増減率4.6%)しております。

	(単位：億円)		2018年12月末	(参考)(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比		
預金等(末残)(注1)	58,878	2,071	56,807	2019年3月末
うち個人預金	35,262	789	34,473	57,126
貸出金(末残)	46,892	2,046	44,846	34,236
うち中小企業等貸出金(注2)	34,735	1,894	32,841	45,508
個人向け貸出金	11,085	516	10,569	33,460
うち住宅ローン	8,197	492	7,705	10,724
				7,810

	(単位：億円)		2018年12月末	(参考)(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比		
信用保証協会保証付貸出金	850	46	804	2019年3月末
				793

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。  
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

## (3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、2018年12月末比366億円増加の5,771億円となりました。

	(単位：億円)		2018年12月末	(参考)(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比		
伊予銀行預り資産残高	3,566	88	3,478	2019年3月末
投資信託	651	4	647	3,579
保険	2,152	17	2,135	686
国債	199	△34	233	2,157
金融商品仲介	562	101	461	224
四国アライアンス証券預り資産残高	2,205	279	1,926	510
伊予銀行グループ合計	5,771	366	5,405	1,995
				5,574

## (4) 有価証券の評価損益【単体】

2019年12月末の有価証券の評価損益は、2,556億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

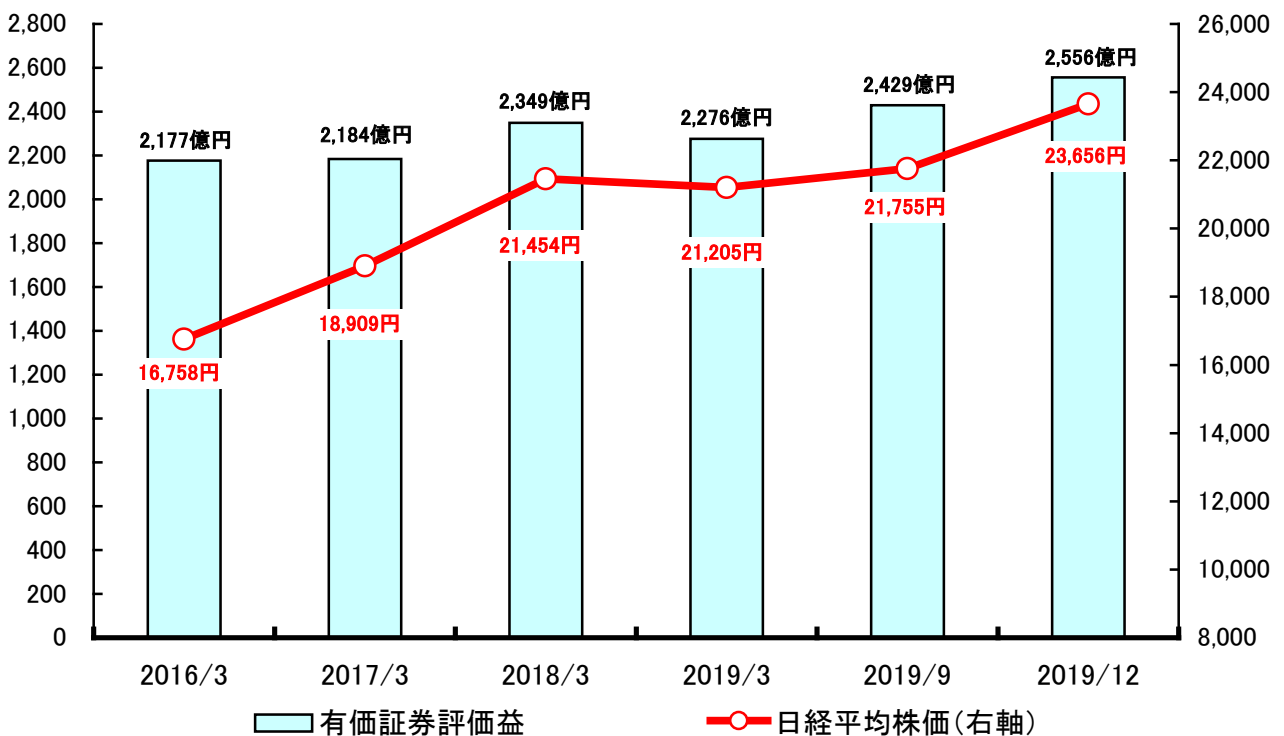
	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)						
	2019年12月末			2019年9月末			2019年3月末						
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		
2019年9月末比		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損				
其他有価証券	17,136	2,556	127	2,621	64	16,580	2,429	2,485	56	15,516	2,276	2,319	43
株式	2,998	2,105	247	2,133	28	2,741	1,858	1,896	38	2,812	1,924	1,940	15
債券	7,529	145	△44	153	7	7,734	189	192	3	8,197	205	208	2
その他	6,607	305	△77	334	28	6,104	382	396	14	4,506	146	170	24

- (注) 1. 「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

## 有価証券評価益(単体)の推移

日経平均(円)

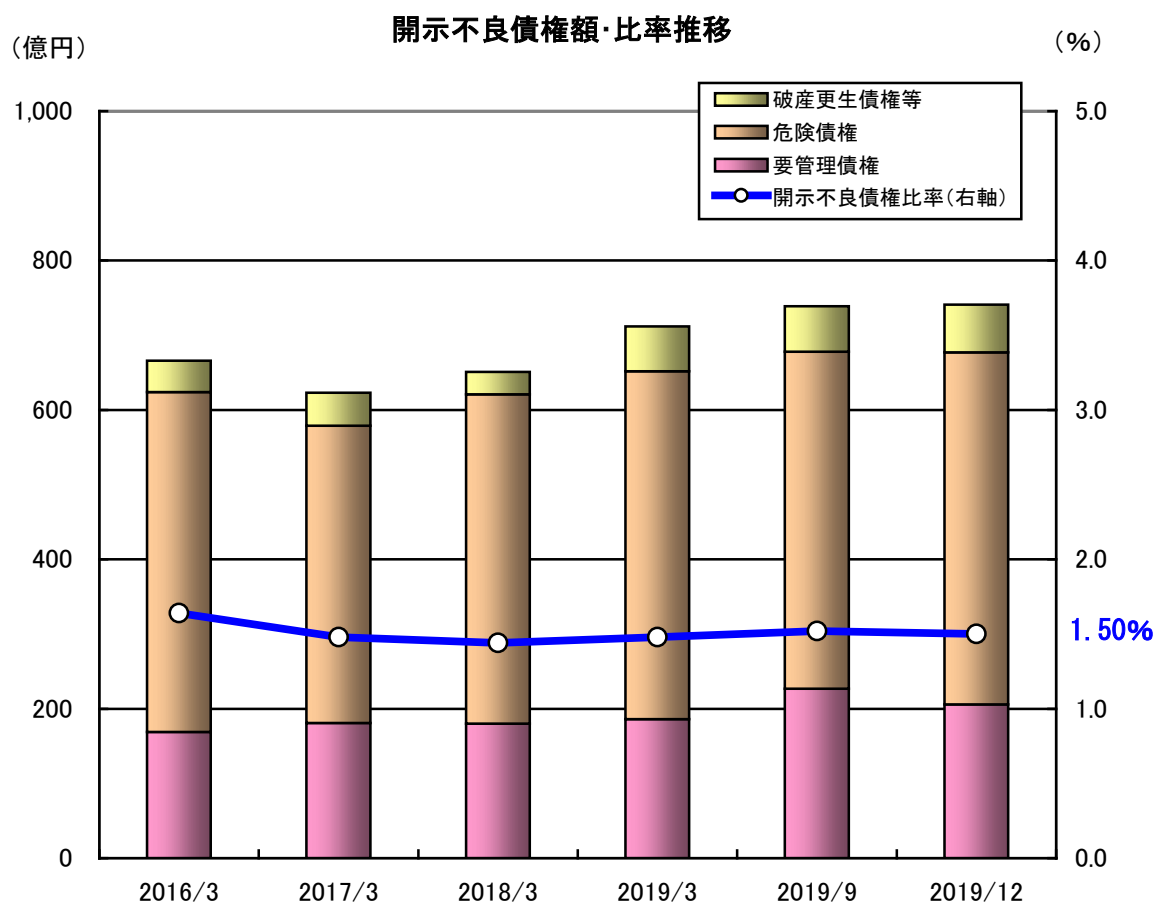


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

## (5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 742 億円、開示不良債権比率は 1.50%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2019年12月末	2019年9月末比	2019年9月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	3	61	60
危険債権	471	20	451	466
要管理債権	206	△ 21	227	186
合 計	742	2	740	713
開示不良債権比率	1.50%	△ 0.02p	1.52%	1.48%



## (6) 自己資本比率(国際統一基準)

2019年12月末の連結総自己資本比率は15.04%、連結普通株式等Tier1比率は14.90%となりました。

## 【単体】

(単位:億円)

	2019年12月末		2019年9月末
	[速報値]	2019年9月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.84%	0.17%	14.67%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.84%	0.17%	14.67%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.84%	0.17%	14.67%
(4) 単体における総自己資本の額	6,048	152	5,896
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,048	152	5,896
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,048	152	5,896
(7) リスク・アセットの額	40,735	564	40,171
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,258	45	3,213

## 【連結】

(単位:億円)

	2019年12月末		2019年9月末
	[速報値]	2019年9月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	15.04%	0.15%	14.89%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	15.01%	0.15%	14.86%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.90%	0.14%	14.76%
(4) 連結における総自己資本の額	6,248	159	6,089
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,236	158	6,078
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,188	152	6,036
(7) リスク・アセットの額	41,526	642	40,884
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,322	52	3,270

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。